

# 旅行前の出発地におけるPCR等検査受検状況に関する調査（2回目）

## 調査設計

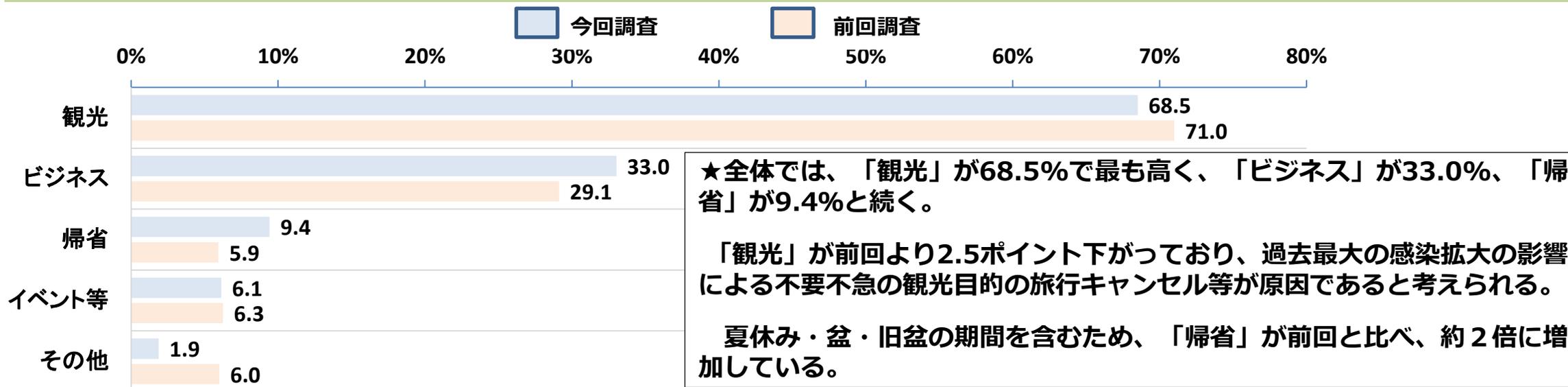
- 調査手法：ウェブ調査
- 回答対象者：令和3年7月20日※以降で沖縄に1泊以上した県外からの旅行者  
(※ 国の登場前モニタリング検査開始日)
- 回答エリア：

関東エリアから出発した方	400名
関西エリアから出発した方	400名
中部エリアから出発した方	400名
九州北部エリアから出発した方	350名
- 回収数：1,550
- 調査期間：2021年9月17日～22日

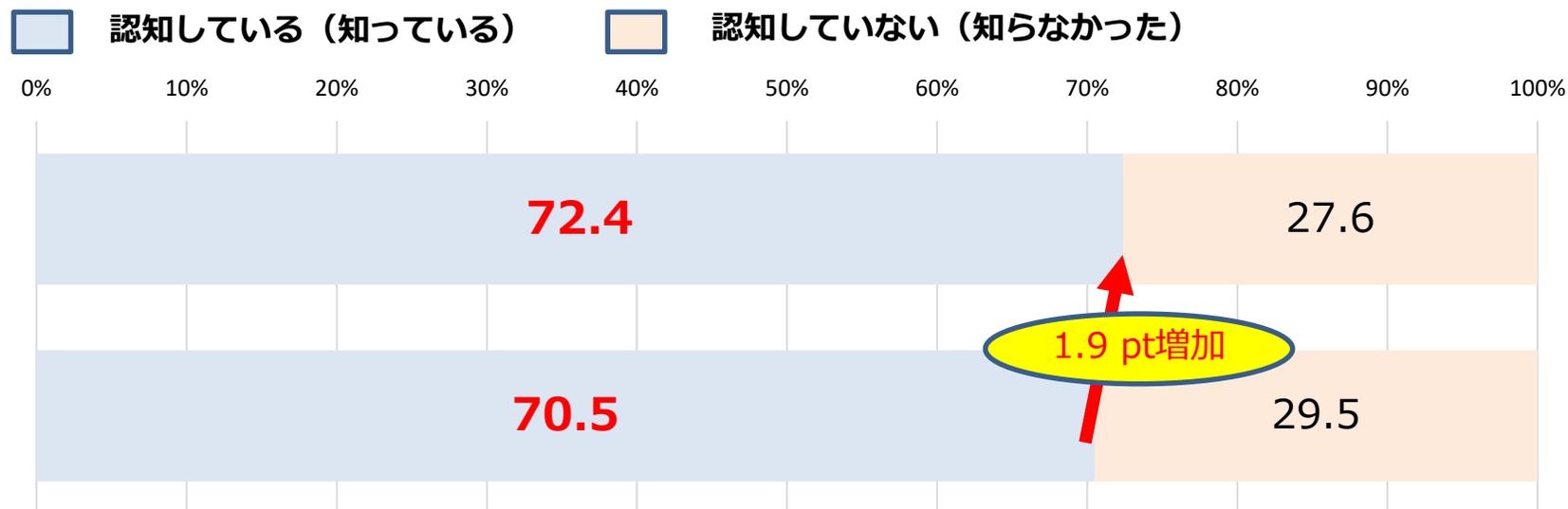


※前回調査：令和3年4月1日～7月19日の期間中に沖縄で1泊以上した県外からの旅行者を対象に同内容の調査を7月に実施した。

# 沖縄への訪問目的



# 沖縄県による旅行前の出発地における検査推奨に係る認知度

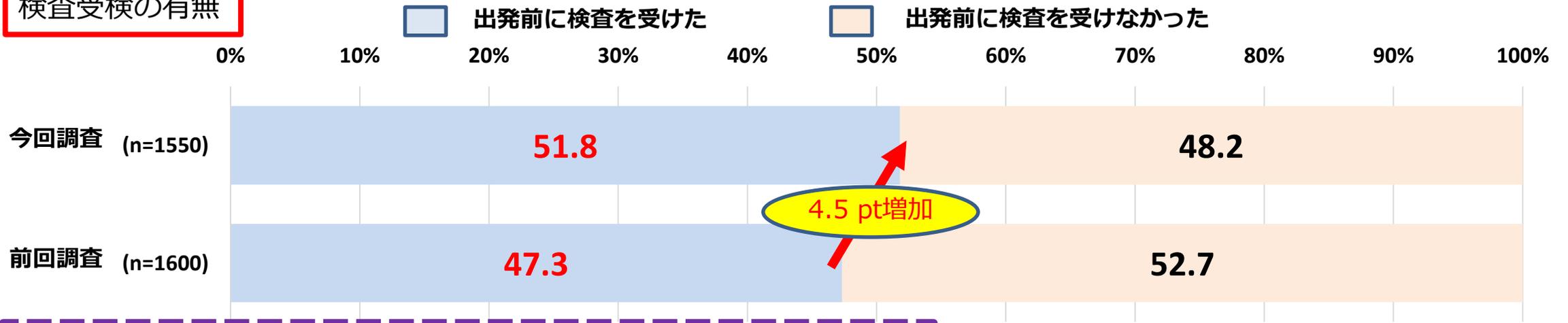


★「認知している」が72.4%と7割以上となっている。

1回目と比較して「認知している (知っている)」の割合が1.9ポイント増加した。

# 旅行前の出発地でのPCR等検査受検状況について

## 検査受検の有無



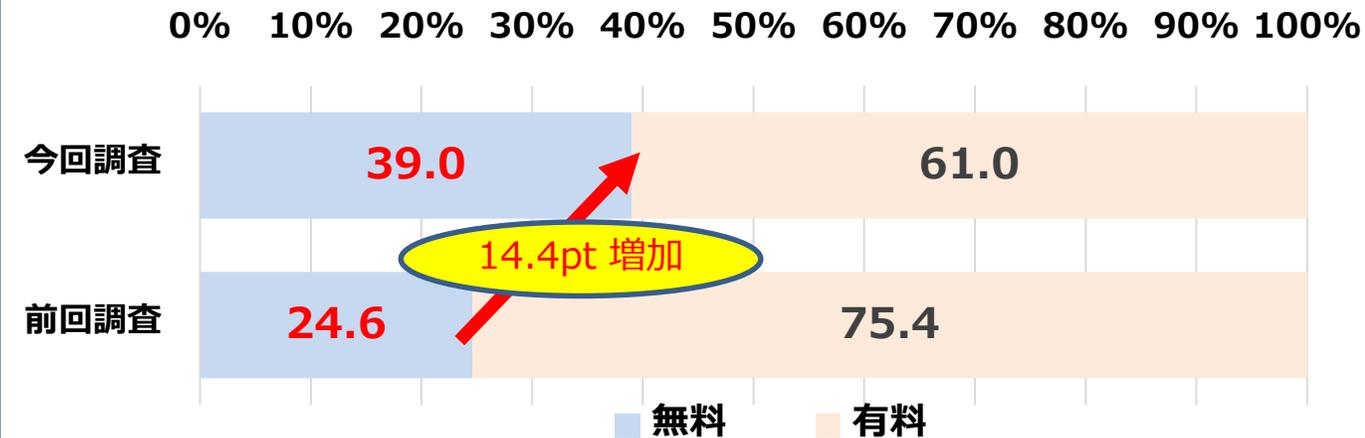
**検査済 (51.8%) + ワクチン接種済 (17.8%)  
⇒ 69.6% (前回比+14.6ポイント)**

★全体の受検率  
前回調査から4.5ポイント増加

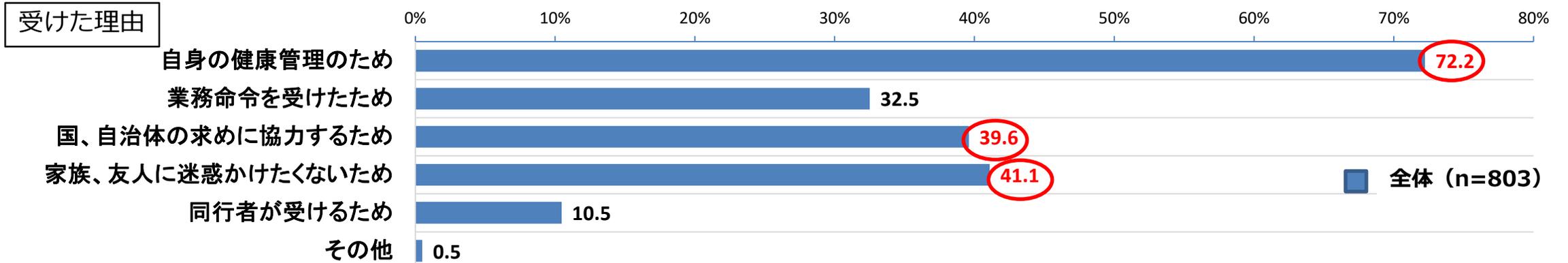
★無料検査の割合  
前回調査から14.4ポイント増加

⇒ 国による無料の搭乗前モニタリング検査が実施された影響と考えられる。

## 有料・無料の割合

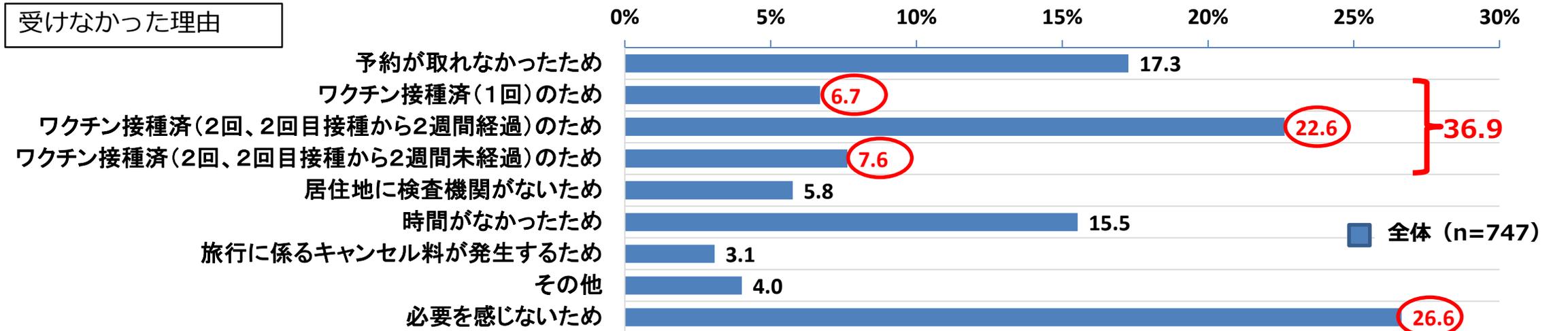


# 検査を受けた・受けなかった理由



★ 感染力の非常に強いデルタ株の影響を大きく受けている時期の調査となったため、「自身の健康管理のため」、「家族・友人に迷惑かけたくない」という理由が多くなっている。

国・自治体の求めに協力するため検査を受検した理由も4割程度と高くなっていることから、協力の求め方、周知の仕方を改善すればさらに受検率を向上させることができると考えられる。



★前回調査と比べてワクチン接種済み(1回、2回計)が36.9%となっているものの、「必要を感じないため」が26.6%となっているため、必要性を感じさせる訴求方法(業務命令、県の協力の求め方)を検討する必要がある。

## 1 調査結果概要

- 沖縄県による来訪前の検査受検推奨を7割以上の旅行者が認知
- 前回調査比、旅行前に出発地で検査を受検した割合は4.5ポイント増加  
うち、無料検査は14.4ポイント増加 → 国の搭乗前モニタリング検査の効果大  
⇒ 搭乗前モニタリング検査の継続等が必要

## 2 調査結果を踏まえた沖縄県の取組の方向性

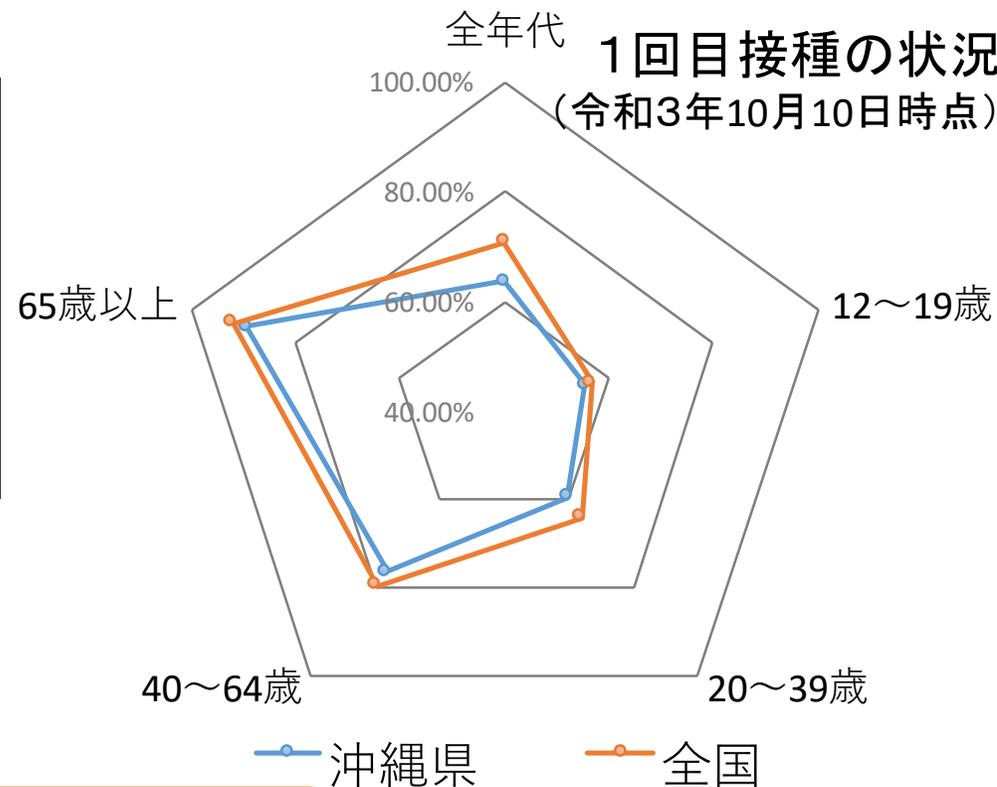
- 国への要請等の働きかけ
  - ・ 旅行前に出発地において陽性者を発見できる検査体制の構築
  - ・ 上記体制が構築されるまでの間の搭乗前モニタリング検査継続
  - ・ 陽性判定となり航空機等に搭乗できなくなった場合のキャンセル料全額負担
- 出発地検査推奨の認知度向上のためのターゲットに応じた効果的な周知広報
- 受検率向上のためのエリア別・ターゲット別の訴求方法の改善

# ワクチン接種加速化に向けた市町村との連携強化について

遅くとも10月末までに全人口の70%に当たる104万人以上への1回目の接種を目指す。

令和3年10月10日時点

1 回 目 接 種		令和3年10月10日時点				
		全年代	12～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上
	沖縄県	63.53%	55.49%	59.44%	76.27%	89.33%
	全国	70.85%	56.70%	63.93%	79.48%	92.13%
	比較	△7.32%	△1.21%	△4.50%	△3.21%	△2.80%



全ての世代において、全国平均を下回っている。

市町村別のワクチン接種状況の詳細な分析をした上で、市町村と意見交換するなどし、必要な取り組みを実施する。